

環境評価とローカルSDGsビジネス創出を共に行う鹿島モデル

鹿島市 × 矢野酒造

取組概要

鹿島モデルでは、鹿島市の環境課題に対し、「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」が環境課題解決のための事業を提案。鹿島市は事業化支援と環境評価を行う。事例の一つ「グリーンインフラ日本酒」は、耕作者が高齢化し、収益も望めず維持管理が行えない棚田を維持することで、棚田がもつ防災、減災の機能を未来に残すために、酒蔵の力を借りて商品化を行った。これにより、域内の商品へ付加価値の向上、雇用効果にもつながった。



SDGs事業創出PF「鹿島モデル」



3年後の鹿島も守る酒〜ごえん〜

基本情報

代表地方公共団体	鹿島市
代表民間団体	矢野酒造
他の連携団体等	連携協定企業（佐賀銀行、ひぜん信用金庫、佐賀西信用組合、十八親和銀行、日本政策金融公庫、佐賀新聞社）
カテゴリ	災害対策・防災・減災／環境保全対策／雇用維持・創出
事業費	100万円, 1年
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	令和3年度に環境省地域循環共生圏事業の事業化支援団体に選定され、1年でこのモデルを作った。

取組内容



取り組みを佐賀新聞社が紙面・HPで特集



グリーンインフラ日本酒の米を作った棚田

この取組で解決した課題	2012年には20件だった大雨特別警報が2021年には294件に増加。越水や土石流災害も数多く発生し、市民生活への影響はもちろんのこたうサル登録湿地である有明海干潟に流木などが流れ込み生態系に大きな影響を与えていた。また、気候変動と後継者不足により、酒米の生産額も落ちてきており、鹿島市内の酒蔵も原材料の確保に苦慮していた。そこで、鹿島市のお米（飯米）で鹿島の酒を作り売り続ける事業とすることで、文化の継承と防災・減災、生態系保全を行う環境と産業の調和によるローカルSDGs事業が生まれた。ここに連携協定を結んでいる、地域の金融機関、新聞社の協力により、持続可能なビジネスとなった。またこの事業は、新たな原材料の確保＝気候変動に対応する酒として有名となり、この手法を用いる酒蔵が今年度市内1蔵、県外1蔵と増えており、鹿島市の知名度アップにもつながった。
解決に向けた手法	鹿島市役所ラムサル条約推進室で構築を進める「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」へ鹿島市の環境課題の解決のための事業を行う団体を令和3年6月に公募、企画提案を行った事業者の中から事業者を7月に選定した。災害時に被害が大きかった棚田と自然タムの役割を果たした水田を選び、農家と酒蔵をマッチング、冬に酒造りを始めた。事業者は事業を行い、2月に酒が出来た後、鹿島市は独自の指標を用いて、この事業の環境に対する環境評価を実施。公表を行った。それにより、棚田米の付加価値向上による農家の所得増、酒蔵のあらたな原材料確保と知名度アップにつながった。この持続可能な事業の創出により、鹿島市の環境が守られることに繋がった。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	鹿島市役所ラムサール条約推進室で構築を進める「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」制度の取り組みに賛同する企業が、酒造りの後押しを行い、地域全体で日本酒によるローカルSDGsビジネスの創出を行った。佐賀新聞社は、HP・紙面で日本酒づくりと環境への好影響についての特集を行い、金融機関各社は営業先の紹介を実施。SDGsパートナー企業の飲食店での提供も実施され、官民一体での事業創出となった。
地域関係者との連携方法	「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー」は、市内外を問わず、SDGsの達成から有明海の再生を目指す鹿島市独自のパートナー制度である。市民の馴染みが深く、なおかつ一番の環境課題である「有明海」に課題をフォーカスすることで、多くの地域の関係者を巻き込むことができた（現在80団体が登録）登録された企業は、市報やHPで紹介しており、広がり続けている。
資金調達方法	寄附、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税を活用
資金調達方法の補足	寄附 40万円、クラウドファンディング（今から実施）、企業版ふるさと納税 50万円、募金 10万円 なぜこの事業を行うのかということをワンペーパーで直接説明し、ご協力をお願いした。また寄附を頂いた方には、環境評価と成果をお渡ししている。
事業推進上の課題・工夫	「鹿島モデル」が環境保全につながる事業を鹿島市から生み出すためには、鹿島市の環境に立脚した環境評価指標と事業化支援の2つの仕組みがうまく噛み合わないと、よい事業は生み出せない。このモデルで工夫した点は、環境評価指標は、鹿島市が持続可能な発展のための環境評価指標で、鹿島市は有明海に鹿島市の全てが反映される街であることから流域と有明海に焦点をあてて構築した点である。あえて市民の馴染みが深い有明海を出すことで、市民の事業に対する興味を引き出す工夫を行った。一方で、事業化支援は、環境と産業の共に好影響を与える事業を創造、推進するための事業化、推進支援を行うのであるが、連携協定を結んだ企業と何度も協議して内容を定めた点が工夫したところである。事業化支援では、メディア機関との広報連携・金融機関連携による金融商品の紹介、販路作製・自治体による外部企業紹介 などとなっている。どちらも鹿島らしさを出すことができたと思う。

担当者のコメント

災害からまちを守りたい一心から始まった事業が、このようなあらたなビジネス展開につながったのは、行政主導ではなく、連携協定企業やSDGs推進パートナーとフラットな立場でがつり組んでやっただけだから成功したと感じている。予算がない中、私たち行政が、彼らの熱意をどうつなげるかで無駄にしないかがとても苦労した点である。この「鹿島モデル」からは他にも多くの事業を生み出しており、今後の鹿島市の地域活性化だけでなく、全国の好事例となるようこれからも頑張っていきたい。



酒の作り手と若手農家

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点 鹿島市の第7次総合計画では、みんなが住みやすく、暮らしやすいまちを目指し、人づくり・ものづくり・まちづくりを掲げている。この事業はまさにそれをすべて実現した事業である。棚田での米作り、酒造りは令和3年度以降も継続で実施することが確定している。地域内のスーパー等でも反響があり経済の好循環にもつながっている。更に環境に良い提案として、鹿島市のお米を使ったバイオプラスチック製の「おちよこ」を製作。市内で開催されるイベント「酒蔵巡り」で販売することで、試飲の度に捨てられていたプラスチック容器削減と利用棚田面積の増加に繋げ、砂防や治水効果のさらなる発揮を目指す。</p> <p>②ステークホルダーとの連携 連携協定をおこなった企業やSDGs推進パートナーとの連携と信頼感がこのような好事例を生み出したと言える。</p> <p>③モデル性・波及性 地域特性にあったローカルSDGsビジネスの創出 地域特性・地域課題を行政が提示し、地域づくりにつながるローカルSDGsビジネスの事業創出を民間とともに行うという考え方、かつ環境保全に有益である事業を複数生み出す仕組みを鹿島モデルと名づけ運営している。本事業はそのモデルから生み出せしめ事業計画時点から環境にあたる好影響を評価したうえで実施した点がユニークであると思われる。この取り組み方を全国に広げていきローカルSDGsビジネスの輪をつなげたい。</p>
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------